

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付対象事業の実施状況及び効果検証（総括表）

（単位：円）

	実施事業数	総事業費	うち交付金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	32	6,059,157,623	5,976,048,900
1 低所得世帯支援枠	1	80,736,652	80,067,278
2 推奨事業メニュー枠	23	778,262,981	696,103,632
① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	1	60,517,311	60,517,311
② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	6	313,192,862	313,192,862
③ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	2	17,046,000	17,046,000
④ 農林水産業における物価高騰対策支援	1	31,255,000	31,255,000
⑤ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	7	154,723,068	115,040,331
⑥ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	1	18,280,000	18,280,000
⑦ 推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	5	183,248,740	140,772,128
3 給付金・定額減税一体支援枠	6	3,444,723,720	3,444,443,720
4 低所得世帯支援枠等	2	1,755,434,270	1,755,434,270

※複数枠を活用した定額減税補足給付金支給費は「3 給付金・定額減税一体支援枠」に計上